

請願第11号

気候危機に対して宝塚市の適切な対応を求める請願

提出年月日 令和2年(2020年)8月27日

請願者

温暖化防止教育をひろめる会

代表 寺西克彦

紹介議員 宝塚市議会議員 浅谷亜紀

同 寺本早苗

同 田中こう

同 横田まさのり

同 となき正勝

同 梶川みさお

請願の趣旨

この数年、毎年のように日本は台風や集中豪雨、また夏の異常高温など極端ともいえる気候危機に見舞われております。この気候危機の状況は、工業化以前（産業革命時代以前）から世界平均気温がわずか『プラス1.1℃』の気温上昇で生じています。今後も異常気象の強度や頻度が更に大きくなると予測され、台風、豪雨災害、高温による熱中症などにより、国民の家屋、交通、健康衛生、治水、治山、農業などの生計基盤や社会基盤の被害が拡大し、これらの損失は国民の負担に跳ね返ってきます。

また世界に目を向ければ、地球温暖化の影響は海面上昇、海洋酸性化、豪雨災害、高潮被害、また熱波、干ばつによる森林火災、土壌の浸食、砂漠化、水供給不足、それに伴う食料生産不足による貧しい国々での栄養不良や健康被害等に影響を与えています。

このまま地球温暖化の進みを何もせず放置すれば20年、30年後はどうなるでしょうか。わたしたちの周りの多くの子どもたちはその将来において私たちよりさらに過酷な影響を受ける姿を私たちは思い浮かべねばなりません。

この気候危機に対処するため2015年12月に「パリ協定」で、世界の国々が『世界の平均気温上昇を工業化以前に比べてプラス2℃より十分低く保つとともに、プラス1.5℃までに抑える努力をする』ことに合意しました。これを受けてIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）は2018年10月に「1.5℃特別報告書」を発行し、世界

に以下の経路で化石燃料起源のCO₂排出のない低炭素社会への移行が必要である、と発表しました。

①今世紀末までに気温の上昇を『1.5℃』に抑えるために2030年までにCO₂排出45%の削減が必要であること。

②2050年にはCO₂排出は『実質ゼロ』となる必要があること。

しかし、各国から出された取り組み目標は十分でなく、2100年にはプラス3℃になると予測され、世界各国はさらなる目標積み上げを求められています。

この気候危機に対して2016年12月オーストラリアのある都市が『気候非常事態宣言』を行い、自らの行動目標を世界に発信したのを皮切りに、世界で多くの自治体が気候非常事態宣言を行っており、日本でも宣言を行っている自治体が増えています。

宝塚市議会におかれては気候危機の状況に鑑み、また将来を託す宝塚市の次世代の子どもたちに安全で、健康的で、持続可能な世界を引き継ごうとする宝塚市民の願いの実現のために、市長に対し気候危機に対して適切な対応をされるよう、働きかけられることをお願いいたします。

請願の項目

- 1 市議会は、市が和文、英文の「宝塚市気候非常事態宣言書」を策定し日本国内並びに世界に発表することを検討するよう、働きかけてください。
- 2 市議会は、世界の国々が合意した「パリ協定」の実現、低炭素社会への今後の世界の動向への配慮、そして未来を託す次世代の子どもたちに安全で、健康的で、持続可能な世界を引継ぐなどの環境行政を進めるよう、市に要請してください。
- 3 市議会は、市の気候危機に対する取り組みについて市民の理解を得るため、全市民への啓発活動を継続的に行うよう、働きかけてください。
- 4 市議会は、市が全小中学校において、地球温暖化の原因や、将来さらに過酷な影響を受けるであろう子どもたちに、自らなしうる温暖化防止への貢献を考える教育機会を設けるよう、働きかけてください。

以上